

プレスリリース

2017年12月18日

クレディ・スイス「2017年度グローバル・ウェルス・レポート」 米国の力強い成長が牽引し、世界の富は10年前から27%増加

クレディ・スイス・リサーチ・インスティテュートによる2017年版のグローバル・ウェルス・レポートによると、世界金融危機の発生からの10年間で、世界の富は27%増加しています。2017年中頃までの12ヵ月間、世界の富の成長がそれまでの数年間の水準から加速したため、成人1人当たりの平均資産額は過去最高を記録しました。

今回で8回目の発行となるグローバル・ウェルス・レポートによると、2017年中頃までの12ヵ月間で、世界の資産総額は16.7兆米ドル増加して280兆米ドルとなり、伸び率は2012年以降で最高の6.4%でした。これは、今年初めて2007年の金融危機前の水準を上回るまでに成長した株式市場での幅広い伸びとそれに匹敵する非金融資産の大幅な成長を反映しています。また、富の伸びは人口の伸びを上回ったため、世界の成人1人当たりの平均資産額は4.9%増加して56,540ドルとなり、過去最高を記録しました。

クレディ・スイス・リサーチ・インスティテュート所長兼クレディ・スイス・グループ AG 取締役会会長のウルス・ローナーは次のように述べています。「世界金融危機の発生からの10年間で、世界の全地域で富の大幅な増加が見られました。私たちの母国であるスイス市場では、同期間中に成人1人当たりの資産が40%以上増加し、世界のランキングをリードし続けています。今年度版のクレディ・スイス・リサーチ・インスティテュートによるグローバル・ウェルス・レポートでは、過去の世代よりも困難な期間から姿を表してきたミレニアル世代の富の見通しについて探求しています。」

主要な調査結果

- **今年のレポートはミレニアル世代とその富の蓄積の見通しに焦点を当てています。** 全体的に、データからは、住宅ローン規則の厳格化、住宅価格の上昇、所得格差の拡大、年金の不備、所得移転の少なさなどを含めた「ミレニアル世代の不利益」が若い労働者や貯蓄家に深刻な打撃となり、多くの国でミレニアル世代の富の蓄積を阻害していることが示されています。しかし、30歳未満でフォーブスのランキング入りを果たした10億米ドル長者（ビリオネア）の人数が最近急増し、中国やその他の新興国市場でもポジティブな動向が見られるなど、明るい側面も残されています。
- **米国では、堅調な市況が支えとなり、世界金融危機以降記録的な成長が途切れなく続いています。** 2017年中頃までの12ヵ月間で、米国は世界の資産総額を8.5兆米ドル近く増加させ、これは同期間中に世界で生み出された富の半分に相当します。
- **欧州の安定から、大陸全体で富は6.4%成長し、これは世界の富の伸び率と一致しました。** 絶対値で最も資産が増加した国を見ると、ユーロ圏の4カ国（ドイツ、フランス、イタリア、スペイン）が上位10カ国に入っています。英国市場は、ブレグジットを決めた昨年の国民投票の後に回復しましたが、見通しは引き続き不確実です。

- スイスは 2017 年も再び、成人 1 人当たり平均資産と一人当たり保有資産の中央値の両方で**世界第 1 位**となりました。
- **世界の大半の地域で一人当たり保有資産の中央値は増加しましたが**、2007 年のピーク時の水準を引き続き下回っています。中国だけが、資産中央値で最高値を記録しています。資産中央値の上位国の顔触れは平均資産額の上位国と密接に対応していますが、**日本は富の不均衡が平均よりも低いことから、上位 10 カ国入りを果たしていません。**
- 中期的には、**新興国は先進国よりもより活発なペースで富を生み出すと予想されます。**
- 富の構成要素別では、**金融資産だけが 2007 年以降で目立って増加しています。非金融資産は今年初めて 2007 年の水準を超え、現在は 2%上回っています。**
- 2000 年以降、負債は世界金融危機までの期間、早いペースで(9%)成長してきましたが、その後横ばいになり、2007 年のピーク時の水準にはまだ到達していません。**成人 1 人当たり負債は 2007 年の水準を現在 3%下回っています。**

表 1: 2017 年中頃の成人 1 人当たり保有資産の中央値上位 10 カ国 (米ドル)

順位	国	2017 年中頃の成人 1 人当たり 保有資産の中央値 (米ドル)	2016 年中頃からの変化 (%)
1	スイス	229,000	0.05%
2	オーストラリア	195,400	5.8%
3	ベルギー	161,000	6.3%
4	ニュージーランド	147,600	10.8%
5	ノルウェー	130,500	0.38%
6	イタリア	124,600	8.6%
7	日本	123,700	-7.0%
8	フランス	119,700	6.9%
9	シンガポール	108,900	-3.9%
10	英国	102,600	-2.6%

出所: James Davies, Rodrigo Lluberas and Anthony Shorrocks、クレディ・スイス グローバル・ウェルス・データブック 2017

表 2: 2016 年中頃～2017 年中頃の家計資産総額の地域別変化

	資産総額		資産総額の変化	
	2017 年 (10 億米ドル)	2016 年～2017 年 (10 億米ドル)	2016 年～2017 年 の変化(%)	
アフリカ	2,499	22	0.9	
アジア太平洋* (中国とインドを含む)	89,023	2,569	3.0	
欧州	79,639	4,757	6.4	
ラテンアメリカ	8,107	302	3.9	
北米	101,005	9,097	9.9	
世界全体	280,289	16,744	6.4	

注: 為替レートを一定とした場合

出所: James Davies, Rodrigo Lluberas and Anthony Shorrocks、クレディ・スイス グローバル・ウェルス・データブック 2017

地域別概要:

米国が世界の富の成長をリード

米国の経済と金融市場は 2016 年から 2017 年にかけて引き続き好調に推移し、9 年連続の資産増加となりました。

米国は、主に金融資産の堅調な増加が要因となり、過去 12 ヶ月間で世界の資産総額を 8.5 兆米ドル近く増加させ、世界の富の増加分の半分に寄与しました。

資産の伸びを国別に見ると、米国が従来第 1 位の座を取り戻し、その富の増加分は第 2 位の中国の増加分(1.7 兆米ドル)の 5 倍に相当します。

今日、米国の総資産は約 93.6 兆ドルにのぼると予想され、これは世界の富の 33%に相当します。米国は、世界の保有資産上位 1%のグループに属する人数が最も多く、世界のミリオネア人口の 43%を占めています。

欧州:ブレグジットを決めた国民投票後は安定成長の 1 年。英国の見通しは引き続き不確実

欧州は、絶対値での富の増加が世界第 2 位(4.8 兆米ドル)の地域となり、世界の富の成長率と一致する 6.4%の成長を果たしました。

英国では、EU 離脱是非を問う国民投票の後、激動の 1 年間となりましたが、それでも、成人 1 人当たりの資産の伸びは、米ドル建てでは 1%の下落だったものの、英ポンド建てでは 2%の上昇でした。しかし見通しは不確実です。金融市場におけるブレグジットの影響と、予想される英ポンドの下落のために、今後 5 年間に英国の富は米ドル換算で 0.9%減少すると予測されています。これは主に 2022 年までに英ポンドが 4%下落するとの予想によって説明されます。

スイスは、成人 1 人当たりの資産の世界ランキングで引き続き第 1 位を維持しています。2000 年以降、スイスの成人 1 人当たりの資産は 130%上昇して 537,600 米ドルに達しましたが、そのほとんどは、2001 年から 2013 年までの期間中のスイスフランの対米ドル相場の上昇が要因となっています。

日本の富は円換算で 2.9%と小幅な伸び

日本の富の伸びは 2017 年中頃までの 12 ヶ月の間、円換算で 2.9%と小幅な伸びとなりましたが、為替レート下落(円安)から、米ドル換算では日本の富は 6.1%減少したことになります。世界の資産保有額上位 1%に入っている日本人は 450 万人で、米国の 1,910 万人に続き世界第 2 位につけています。

日本の長期的な富の成長は、相変わらず低調です。2000 年以降から現在までの期間中、成人 1 人当たりの保有資産の伸び率が、米国では 84%であるのに対し、日本では米ドル建てで 18%(円建てで 15%)となっています。

アジア太平洋*の富は中国にけん引されて 3.0%増加

アジア太平洋では、2017 年中に総資産が 3.0%または 2.6 兆米ドル増加して総資産が 89 兆米ドルになりました。成長率が減速した主な理由は為替の変動です。為替レートを一定とした場合、アジア太平洋地域の富は 5.9%増加したことになります。アジア太平洋地域で最も富の増加が大きかったのは中国で、総資産は 6.3%または 1.7 兆米ドル増加して 29 兆米ドルに到達しました。中国の資産の伸びは、米国に次ぐ世界第 2 位の高い伸び率でした。

*本プレスリリース中の「アジア太平洋」のデータには中国とインドのデータが含まれます

グローバル・ウェルス・レポートの中で今回取り組んだ主要テーマには下記が含まれます:

不遇のミレニアル世代

ミレニアル世代が成人した直後に困難なスタートと厳しい市場環境を経験したことから、ミレニアル世代の資産獲得の見通しは制限される可能性が最も高いです。ミレニアル世代は、世界金融危機を発端とする株価の下落から打撃を受けただけでなく、続いて起こった失業、不動産価格の上昇や所得格差の拡大、住宅ローン規則の厳格化、そして一部の国では学生ローン債務の大幅な増加に直面しました。また、ミレニアル世代は、過去の世代よりも年金を受け取りにくくなります。

ミレニアル世代が直面している、世界金融危機およびその他の問題が富に及ぼす影響は、例えば、米国の最新データによると、2017年時点で30~39歳のグループの平均資産額(72,400米ドル)が、2017年時点で40~49歳のグループが30~39歳だった時の平均資産額(134,800米ドル)を46%下回るという事実を示されています。

同じ米国のデータからは、ミレニアル世代がこのように不運なスタートを切ったことから、負債に対して前の世代よりもより慎重になったことが示唆されています。ミレニアル世代の負債所得比率は、彼らが負債に対して金融危機後に明らかにより慎重になったことから低下しましたが、その前の期間を見ると、過去の世代よりも高い水準から始まっていました。

こうした困難にもかかわらず、中国やさまざまな新興国市場に見られるより明るい状況に反映されているように、この世代の一部の人々は成功を収めています。また、若いビリオネアの数も、まだ非常に少ないとはいえ、絶対数で最近急増しています。

しかし、ミレニアル世代の世界全体の見通しは、ミレニアル世代が将来に資産を形成する際により大きな困難を経験するだけでなく、引き続き、これまでの世代よりも大きな富の不均衡を経験するだろうというものです。

富のピラミッド

最も注目を集めるのは、典型的に、世界人口の10%に相当し、世界の富の86%を所有する最上位の2つの層です。クレディ・スイス・リサーチ・インスティテュートでは、ピラミッドの下の層に、通常よりも注目する価値があると考えています。この層には45億人、つまり世界の成人人口の90%以上の成人が属しており、また、昨年や最近の政治動向が証明しているように、確かな政治力を持っています。また、同セグメントの資産合計が40兆ドルにのぼることから、経済的にはかなり大きな重要性を持ちます。富のピラミッドの最下層は世界人口の中で引き続き最大のグループであるものの、昨年に比べてその割合は3%低下し、現在70%に相当すると見られます。この最下層のグループが世界の富に占める割合は過去1年間で若干増加し、2.4%から2.7%になりました。

今後5年間の富の見通し

レポートによると、世界の富は、以前の成長率予想の5.4%を下回るものの、過去5年間と同様のペースで引き続き増加するでしょう(過去5年間の成長率3.8%に対して3.9%の予想)。この更新された成長予想に基づき、世界の富は2022年までに341兆米ドルに到達すると予想されます。今後5年間の金融資産の伸びのペースは非金融資産を年率約1%でわずかに上回るとみられます。また、2007年から2010年間の伸びは安定的でしたが、今後数年間は、負債の伸びのペースが金融資産と非金融資産の両方の伸びのペースを上回ると私達は予想します。家計負債は今後5年間で37%の増加が見込まれ、総資産の15%に達するでしょう。

ミリオネア層の見通しはピラミッドの土台の層の見通しよりも楽観的です。ミリオネア層が今日の3,600万人から2022年までに22%増加し4,400万人に達する一方、富のピラミッドの最下層を占めるグループの割合は、4%しか減少しないと予想されます。

日本のミリオネア数は今後 5 年間で 42%増加し、2022 年には 380 万人に到達すると予想されています。私達は、日本が世界のミリオネア人口のランキングにおいて、米国に続く第 2 位の座を維持するとみています (2022 年に予想されるミリオネア数は 1,780 万人)。

「グローバル・ウェルス・レポート 2017」(英語)については、こちらをご覧ください。

www.credit-suisse.com/gwr

情報源および方法論に関する詳細な情報もグローバル・ウェルス・データブック 2017 に記載されています。

クレディ・スイスのグローバル・ウェルス・レポートについて

クレディ・スイス・リサーチ・インスティテュートが発行したグローバル・ウェルス・レポート第 8 版は、世界の家計の富について入手可能な最も包括的かつ最新の情報を提供しています。経済活動に対する世界の家計の富の重要性にもかかわらず、家計の富の水準と分布、両方に関するデータは驚くほど不完全です。本レポートは公表済みの情報と、データが存在しないものに関する入手可能な最良の推定を組み合わせることで独自のデータベースを構築することにより、そのギャップを埋めることを目指しています。グローバル・ウェルス・レポートは、富のピラミッドの上位層の億万長者から、研究で見過ごされがちな中・低位層まで、200 を超える国々の 48 億人の成人が保有する富に関するデータから構築されています。長年の分析によって確立された堅固な方法論により、グローバル・ウェルス・レポートの基となる情報源とその質についても、透明性の高い情報が提供されています。

クレディ・スイス・リサーチ・インスティテュートについて

クレディ・スイス・リサーチ・インスティテュートはクレディ・スイス社内のシンクタンクです。このインスティテュートは 2008 年の金融危機後に、金融サービス業界内および金融サービスを越えた世界的な影響を持つ(または持つことが約束される)長期的な経済発展を研究する目的で設立されました。詳細情報につきましては、以下をご覧ください。

www.credit-suisse.com/researchinstitute

本件に関するお問い合わせ先

クレアブ株式会社 電話: 03-5404-0640

クレディ・スイスについて

クレディ・スイスAGは、世界有数の金融機関であり、クレディ・スイス・グループAG(以下「クレディ・スイス」)の子会社の 1 つです。クレディ・スイスは、包括的銀行として、プライベート・バンキング、インベストメント・バンキング、アセット・マネジメントの分野の複合的な専門知識をお客様にご提供しています。クレディ・スイスは、アドバイザリー・サービス、包括的なソリューション、革新的な商品を、世界中の法人および富裕層個人顧客、またスイス国内の一般個人顧客に提供しています。クレディ・スイスの本拠地はチューリッヒで、世界 50 ヶ国以上の拠点で事業を展開しています。クレディ・スイスは、約 46,720 人の従業員を有しています。世界各地にある複数の事業法人で構成されています。親会社クレディ・スイス・グループ AGの株式(CSGN)はスイスおよび米国預託証券(CS)としてニューヨークで上場しています。詳細は以下をご覧ください。 www.credit-suisse.com

免責事項

本資料は、クレディ・スイスにより提供されるもので、ここで提示される意見や記述は全て当資料作成時のものであり、変更されることがあります。本資料は情報提供のために、また受領者が使用することのみを意図して作成されたものです。本資料は、証券の売買についてクレディ・スイスを代表した上で勧誘する目的で使用されたり、あるいはそうした取引の勧誘とみなされるべきものではありません。過去の実績に関する言及は、将来のパフォーマンスの指針になるとは限りません。本資料に掲載されている情報や分析は、信頼できると考えられる情報源から編集または結論付けられていますが、クレディ・スイスはその正確性または完全性を表明するものではなく、それらを使用した場合に生じた損失につきましては、クレディ・スイスは一切の責任を負いかねます。

Copyright © 2017 Credit Suisse Group AG and/or its affiliates. 転載禁止。